

都立高校生の生活・行動・意識に関する調査

●本研究の目的

- 都立普通科高校に通う高校生の生活・行動・意識を調べることで、東京に住む高校生の実態を明らかにするとともに、さまざまに行われている教育実践や都立高校改革の影響を検討する。

●調査概要

- 対象：東京都立普通科高校（9校）の2年生1,548名。
- 方法：学校通しの質問紙による自記式調査。
- 時期：2007年10～12月。

●主な調査結果

- 単純集計による主な結果は、以下の通り。
 - ①過半数の生徒が学校の授業に満足していない。学校生活に満足していない生徒も4割。【p. 11】
 - ②6割近くが平日に家庭学習を「ほとんどしていない」。学習時間の平均は35分。【p. 15】
 - ③テレビを見る時間は105分、携帯電話を使う時間は101分（いずれも平均値）。【p. 16】
 - ④半数以上は卒業後の希望進路として「四年制大学に進学する」と回答。【p. 19】
 - ⑤将来の希望する仕事が「決まっている」生徒は約半数。【p. 19】
- 報告書には東京大学のスタッフ・大学院生（TA）・学部生、および Benesse 教育研究開発センターのスタッフによる論考14本が掲載。それぞれ独自の視点で分析を行っている。

●研究実施の枠組み

- 東京大学教育学部比較教育社会学コースが実施した調査（担当：本田由紀・東京大学大学院教授）の二次分析を行う。二次分析にあたって、東京大学のスタッフ・大学院生（TA）と Benesse 教育研究開発センターのスタッフによる研究会を開催し、相互の検討を経た論考を報告書に掲載する。
- 報告書には学部生がまとめた論文のうち優れたものを選んで収録する。論文の作成は東京大学のスタッフが指導し、学部生はその内容を上記の研究会で報告する。
- Benesse 教育研究開発センターは調査と分析に要する費用の一部を負担する。

●共同研究の意義

- データの利活用：産学が連携することで、これまで広く社会の目に触れることのなかった貴重なデータを用いた分析を行い、その結果を公開することができる。
- 教育効果：東京大学にとっては、共同研究の機会を学部生の教育や研究者の育成に役立てることができる。また、ベネッセ教育研究開発センターにとっては、スタッフの能力向上に役立てることができる。